

別表第2(第4条関係)

資金区分	枠	申込必要書類(各1通)
各資金共通		○協会が定める信用保証委託申込書
		○法人登記事項証明書(申込時3か月以内のもの) ……法人の場合 ※協会への初回申込時に必要、以後は変更ある場合等必要に応じて提出
		○印鑑証明書(申込時3か月以内のもの、写しも可) ※協会への初回申込時に必要、以後は変更ある場合等必要に応じて提出
		○納税証明書(県税に未納がないこと、申込時3か月以内のもの、写しも可、 小企業応援資金特小枠の場合は事業税、県民税又は所得税等) ※保証申込時点で和歌山県中小企業融資制度の融資残高がある者にあつては、提出不要 (ただし、小企業応援資金特小枠の申込みの場合は、要)
		○許認可事業を営んでいる場合は、当該許認可証等の写し
		○建築確認申請書、見積書又は契約書等の写し ……設備資金の場合
		○確定申告書2期分(別表・決算書・付属明細一式) (前回までの利用時に提出済みの場合や業歴が満たない場合には不要)
		○事業報告書等 ……特定非営利活動法人の場合
		○事業者選択型経営者保証非提供制度要件確認書兼誓約書 ……同制度を利用する場合
		○その他、協会及び取扱金融機関が必要とする書類
振興対策資金	組合	○中央会会長の推せん書
	経営者保証改革	○事業者選択型経営者保証非提供制度要件確認書兼誓約書 ○特定中小企業者認定書(市町村長発行) ……経営安定関連保証の場合
短期決済資金	一般流動資産	○市町村長等の罹災証明書又は被災証明書の写し ……暴風、洪水等により被災した場合
経営支援資金	一般	<個別要件ごとの必要書類> ○下請中小企業証明書(別記第1号様式) ○売上高(売上高総利益)・未収債権状況(別記第2号様式) ○売上高(売上高総利益)を証する書類 ○取引先の倒産日等が確認できる書類 ○未収債権額(売掛債権額、取引額等)を証する書類 ○市町村長等の罹災証明書又は被災証明書の写し
	セーフティ	○特定中小企業者認定書(市町村長発行)
	危機対応	○特例中小企業者認定書(市町村長発行)
	伴走支援	○特定中小企業者認定書(市町村長発行) ……経営安定関連保証の場合 ○協会が定める売上高減少要件確認書、売上高総利益率減少要件確認書又は売上高営業利益率減少要件確認書 ……第3条第4項第4号ウを適用する場合 ○第3条第4項第4号エに規定する経営行動計画に係る書類 ○経営者保証免除対応を適用する場合は経営者保証免除対応確認書 ※当枠の申込みにおいては納税証明書の提出は不要
小企業応援資金	組合	○中央会会長の推せん書
新規開業資金	共通	○住民票の写し(本籍地不要、前住所の記載のあるもの、申込時3か月以内のもの、コピーも可) ……個人の場合
		○協会が定める創業・再挑戦計画書
		○協会が定める創業計画書 ……スタートアップ創出促進保証の適用を受ける場合
		○認定市町村が発行する特定創業支援に係る証明書の写し ……認定特定創業支援等事業の支援を受けた場合
	創業サポート	○認定経営革新等支援機関による支援内容を記載した書面(借入申込者及び支援機関が署名押印したもの)
	再挑戦	○事業廃止又は会社解散の日を確認できる書類 事業廃止届、過去の税務申告書の控えの写し等 ……事業廃止の場合 解散登記のある商業登記簿謄本 ……会社解散の場合

※ ただし、提出しないことが相当と認められる場合、この限りでない。

別表(第4条関係)

資金区分	枠	申込必要書類(各1通)	
各資金共通		○協会が定める信用保証委託申込書 ○事業計画書(各資金別の様式の定めに応じ提出) ○法人登記事項証明書(申込時3か月以内のもの) ……法人の場合 ※協会への初回申込時に必要、以後は変更ある場合等必要に応じて提出 ○印鑑証明書(申込時3か月以内のもの、写しも可) ※協会への初回申込時に必要、以後は変更ある場合等必要に応じて提出 ○納税証明書(県税に未納がないこと、申込時3か月以内のもの、写しも可) ※保証申込時点で和歌山県中小企業融資制度の融資残高がある者にあつては、提出不要 ○許認可事業を営んでいる場合は 当該許認可証等の写し ○建築確認申請書、見積書又は契約書等の写し ……設備資金の場合 ○確定申告書2期分(別表・決算書・付属明細一式) (前回までの利用時に提出済みの場合や業歴が満たない場合には不要) ○事業報告書等 ……特定非営利活動法人の場合 ○事業者選択型経営者保証非提供制度要件確認書兼誓約書 ……同制度を利用する場合 ○その他、協会及び取扱金融機関が必要とする書類	
	資金繰り安定 資金	借換	○財務要件等確認書及び借換債務等確認書 ……プロパー融資借換特別保証の場合
		セーフティ	○特定中小企業者認定書(市町村長発行)
		危機対応	○特例中小企業者認定書(市町村長発行)
		経営改善・ 事業再生	○経営改善・再生計画(原則として和歌山県中小企業活性化協議会等の証明のあるもの)
	成長サポート 資金	人材投資	○採用通知書など新規雇用が確認できる書類の写し ○給与支払台帳等の給与支払状況がわかるもの 〈個別要件ごとの必要書類〉 ○成長企業支援補助金の交付決定通知書の写し
		チャレンジ 応援	〈個別要件ごとの必要書類〉 ○中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認書(申請書を含む。)の写し ○中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定書(申請書を含む。)の写し ○中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定書(申請書を含む。)の写し ○生産性又はエネルギー効率が1%以上向上することがわかる仕様書、見積書、契約書、取扱説明書、パンフレット等の書類の写し ○ものづくり経営改善インストラクターの派遣決定通知書及び同インストラクターの助言に基づく設備投資等であることがわかる書類の写し ○わかやまデジタル革命推進プロジェクトによる支援の対象となったことがわかる書面の写し ○新商品の開発、新技術の開発・実用化又は事業再構築等のための助成事業(わかやま中小企業元気ファンド、先駆的産業技術研究開発支援又は和歌山県事業再構築チャレンジ補助金)に係る交付決定通知書の写し ○国のものづくり補助金に係る交付決定通知書の写し ○国の事業再構築補助金に係る交付決定通知書の写し ○認定経営革新等支援機関による支援内容を記載した書面(支援機関が署名押印したもの) ○「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト上に宣言が登録されていることがわかる書類
	安全・安心 推進資金	防災対策 推進	○検査済証又は登記事項証明書等、建築年月日のわかるもの ○仕様書、パンフレット、設計図等 ……建替えの場合 〈個別要件ごとの必要書類〉 ○中小企業等経営強化法に基づく事業継続力強化計画の認定を証する書類の写し
		グリーン 推進	〈個別要件ごとの必要書類〉 ○環境関連認証(SBT認定、ISO14001又はエコアクション21)の取得を証する書類の写し ……各認証を取得済みの場合 ○対象施設等認定通知書(脱炭素政策課所管) ……知事の認定が必要な場合 ○買替前の自動車NOx・PM法(平成4年法律第70号)非適合車の車検証の写し ……同法適合車に買い替える場合(知事の認定が不要な場合)

事業承継 支援資金	事業承継 支援	○株主名簿及び申込みを行う株式等の価格を証する書類 ……株式を取得する場合 ○事業用資産等の登記事項証明書(不動産に限る。)及び事業用資産等の価格を証する書類 ……事業用資産等を取得する場合
	承継特別 支援	○相続、遺贈又は贈与により取得した事業用資産等に係る相続税又は贈与税の見込額を記載 した書類 ……税金支払いのための資金が必要な場合 ○その他諸費用が生じていることを証する書類
	経営承継 借換	<個別要件ごとの必要書類> ○経営承継円滑化法に基づく認定書(申請書を含む。)の写し ○協会が定める事業承継計画書 ……承継特別支援枠の場合

※ ただし、提出しないことが相当と認められる場合、この限りでない。